

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井雅則

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員(財務担当) 海老原恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員(財務担当) 海老原恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新千葉一丁目4番3号)

戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第 1 四半期 連結累計期間	第92期 第 1 四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	99,138	88,494	448,987
経常利益 (百万円)	4,617	5,844	6,584
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,553	5,874	10,228
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,484	8,895	16,874
純資産額 (百万円)	137,152	150,131	141,880
総資産額 (百万円)	466,228	456,939	473,510
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.48	18.88	32.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.62	31.98	29.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、建築事業セグメントに区分していた連結子会社であった戸田リフォーム(株)は、平成26年 4 月 1 日付で不動産事業セグメントに区分していた千代田土地建物(株)との合併により消滅した。

また、当第 1 四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、個人消費や生産等に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、次第に緩和されるなど、全体として緩やかな回復基調が続いている。建設業界においては、官公庁工事、民間工事ともに増加傾向にある一方で、資材価格の上昇、労務不足等の深刻化が懸念されるなど、依然として厳しい経営状況が続いている。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、主に当社における完成工事高が減少したことにより、前年同四半期比10.7%減の884億円となった。

営業損益については、主要な事業である建設事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、採算重視の受注方針の徹底等により、当第1四半期連結累計期間における完成工事総利益率が向上した結果、売上総利益率が11.3%と前年同四半期比2.9ポイント上昇し、売上総利益は100億円（前年同四半期比20.2%増）となった。一方、販売費及び一般管理費については、50億円と前年同四半期比11.9%増加したため、営業利益は49億円（前年同四半期比29.9%増）となった。

経常損益については、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、58億円の経常利益（前年同四半期比26.6%増）となった。

四半期純損益については、特別利益において、投資有価証券売却益3億円を計上した結果、58億円の四半期純利益（前年同四半期比31.3%減）となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に比較的偏るという季節の変動要因があるため、特に第1四半期連結累計期間における完成工事高は通期の業績予想に比して相対的に少なくなる傾向がある。

セグメント別における業績は以下のとおりである。セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

(建築事業)

売上高は644億円（前年同四半期比13.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は27億円（前年同四半期比2.5%増）となった。

当社個別の受注高については、官公庁工事（国内）において大型工事を受注したことから、前年同四半期比397.5%増となり、全体（海外含む）では838億円と、前年同四半期比30.7%増となった。

(土木事業)

売上高は211億円（前年同四半期比3.0%減）となり、セグメント利益(営業利益)は19億円（前年同四半期比179.7%増）となった。

当社個別の受注高については、官公庁工事（国内）において大型工事を受注したことから、前年同四半期比452.8%増となり、全体では396億円と、前年同四半期比280.6%増となった。

(不動産事業)

売上高は34億円（前年同四半期比14.5%減）、セグメント利益（営業利益）は3億円（前年同四半期比34.8%減）となった。

(その他の事業)

売上高は2億円（前年同四半期比12.0%減）、セグメント損失（営業損失）は27百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント損失）となった。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券（譲渡性預金等）が154億円、未成工事支出金が52億円増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の減334億円などにより、前連結会計年度末と比較して165億円減少の4,569億円（3.5%減）となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金が35億円増加したが、支払手形・工事未払金等が243億円、工事損失引当金が28億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して248億円減少の3,068億円（7.5%減）となった。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増30億円などにより、前連結会計年度末と比較して82億円増加の1,501億円（5.8%増）となり、自己資本比率は32.0%となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下の通りである。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えている。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえば利害関係者との良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定を行うために必要な情報が十分に提供されないものもありうる。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えている。

基本方針の実現に資する取組み

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は1881年の創業以来、「品質・工期・安全に最善を尽くす」ことを社是とし、「建設を通じた社会福祉の増進への貢献」「社会の信用を基とした社業の発展」「堅実な経営による適正利益確保を基とした社業の安定」を経営方針に掲げ、顧客をはじめとする利害関係者に対する幅広いサービスの提供と長年の実績に裏打ちされた信頼関係の構築により、高い評価を得てきた。

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、技術力とノウハウに培われた品質の高い生産物の提供や、創業以来の実績に裏打ちされた利害関係者との信頼関係、そしてこれら当社の企業文化を支える従業員、さらには長年当社と共に歩んできた協力会社との良好なパートナーシップ等にあると考えている。

これら当社グループの取組みの積み重ねが当社の企業価値を生み出しており、この企業文化を継続・発展させることが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益を最大限に引き出すことにつながっていくものと考えている。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成26年6月27日開催の当社第91回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本対応策」という。）を継続することに関して決議を行った。

本対応策の概要は次のとおりである。

(ア) 本対応策に係る手続き

a 対象となる大規模買付等

本対応策は以下の(a)又は(b)に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（以下「大規模買付等」という。）がなされる場合を適用対象とする。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」という。）は、予め本対応策に定められる手続きに従わなければならないものとする。

(a) 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

(b) 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

b 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本対応策に定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」という。）を当社の定める書式により日本語で提出する。

c 情報の提供

意向表明書を提出した場合には、買付者等は、当社に対して、大規模買付等に対する株主の判断のために必要かつ十分な情報を日本語で提供する。

d 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の(a)又は(b)の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」という。）として設定する。

(a) 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には60日間

(b) その他の大規模買付等の場合には90日間

ただし、上記(a)(b)いずれにおいても、取締役会評価期間は評価・検討のために不十分であると取締役会及び独立委員会が合理的に認める場合にのみ延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに株主へ開示する。また、延長の期間は最大30日間とする。

e 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記dの当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとする。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者の助言を得ることができるものとする。

(a) 買付者等が大規模買付ルールを遵守しない場合

独立委員会は、買付者等が本対応策に規定する手続きを遵守しなかった場合、原則として、当社取締役会に対し対抗措置の発動を勧告する。

(b) 買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合

買付者等が本対応策に規定する手続きを遵守した場合には、独立委員会は、原則として当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告する。ただし手続きが遵守されている場合でも、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、例外的措置として対抗措置の発動を勧告する場合がある。

f 取締役会の決議

当社取締役会は、eに定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとする。

g 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記fの手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、買付者等が大規模買付等を中止した場合又は対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとする。

h 大規模買付等の開始

買付者等は、本対応策に規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとする。

(イ) 本対応策における対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(ア)fに記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うこととする。

(ウ) 本対応策の有効期間、廃止及び変更

本対応策の有効期間は、平成26年6月27日開催の第91回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本対応策の変更又は廃止の決議がなされた場合には、本対応策は当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとする。また、当社の取締役会により本対応策の廃止の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとする。

なお、当社取締役会は、法令等の変更により形式的な変更が必要と判断した場合には、独立委員会の承認を得た上で、本対応策を修正し、又は変更する場合がある。

上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、「中期経営計画」及びそれに基づく施策は当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する具体的方策として策定されたものであり、の基本方針に沿うものと判断している。また、次の理由から上記イの取組みについても上記の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

ア 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえている。

イ 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応策は、当社株式等に対する大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするものである。

ウ 株主意思を重視するものであること

当社は、本対応策の継続に関する株主の意思を確認するため、平成26年6月27日に開催された第91回定時株主総会において本対応策の継続に関する議案を付議し、その承認可決を受けている。また、本対応策の有効期間は平成29年6月開催予定の当社第94回定時株主総会終結時までであり、また、その有効期間の満了前に開催される当社株主総会において本対応策の変更又は廃止の決議がなされた場合には、本対応策も当該決議に従い変更又は廃止されることになる。

エ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本対応策の運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置している。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成される。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主に情報開示を行うこととし、本対応策の透明な運営が行われる仕組みを確保している。

オ 合理的な客観的発動要件の設定

本対応策は、上記 イ(ア)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保している。

カ デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記 イ(ウ)に記載のとおり、本対応策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされている。

また、当社は期差任期制を採用していない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は335百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における当社の土木事業の受注高が著しく増加している。これは、東京都において、大型の道路工事を受注したことが寄与している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	322,656,796	322,656,796	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		322,656,796		23,001		25,573

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,482,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 309,208,000	309,208	-
単元未満株式	普通株式 1,966,796	-	-
発行済株式総数	322,656,796	-	-
総株主の議決権	-	309,208	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式89株および証券保管振替機構名義の株式200株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1 - 7 - 1	11,482,000	-	11,482,000	3.55
計	-	11,482,000	-	11,482,000	3.55

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,296	40,181
受取手形・完成工事未収入金等	124,056	90,615
有価証券	18,050	33,549
販売用不動産	21,385	20,548
未成工事支出金	22,629	27,923
その他のたな卸資産	801	511
その他	13,590	10,384
貸倒引当金	795	648
流動資産合計	244,014	223,066
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,022	13,753
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	765	723
土地	60,613	61,616
リース資産（純額）	191	178
建設仮勘定	10	62
有形固定資産合計	75,602	76,335
無形固定資産	2,868	2,757
投資その他の資産		
投資有価証券	147,572	150,671
長期貸付金	1,325	1,275
退職給付に係る資産	-	922
その他	3,353	3,087
貸倒引当金	1,227	1,177
投資その他の資産合計	151,024	154,779
固定資産合計	229,495	233,872
資産合計	473,510	456,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	117,656	93,334
短期借入金	52,353	52,328
未払法人税等	798	224
未成工事受入金	37,455	40,970
賞与引当金	2,863	1,541
完成工事補償引当金	2,773	2,544
工事損失引当金	15,545	12,668
訴訟損失引当金	435	435
預り金	15,936	15,230
その他	12,933	13,014
流動負債合計	258,752	232,294
固定負債		
長期借入金	13,206	12,894
繰延税金負債	25,102	26,686
再評価に係る繰延税金負債	9,418	9,418
役員退職慰労引当金	172	126
退職給付に係る負債	21,824	22,187
資産除去債務	149	147
その他	3,004	3,052
固定負債合計	72,877	74,514
負債合計	331,629	306,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,504	25,504
利益剰余金	45,472	50,733
自己株式	6,007	6,010
株主資本合計	87,971	93,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,477	48,558
土地再評価差額金	5,722	5,722
為替換算調整勘定	700	805
退職給付に係る調整累計額	522	593
その他の包括利益累計額合計	49,977	52,882
少数株主持分	3,930	4,018
純資産合計	141,880	150,131
負債純資産合計	473,510	456,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	95,559	85,155
不動産事業等売上高	3,578	3,339
売上高合計	99,138	88,494
売上原価		
完成工事原価	88,140	75,915
不動産事業等売上原価	2,655	2,553
売上原価合計	90,796	78,469
売上総利益		
完成工事総利益	7,419	9,240
不動産事業等総利益	923	785
売上総利益合計	8,342	10,025
販売費及び一般管理費	4,517	5,056
営業利益	3,824	4,968
営業外収益		
受取利息	60	106
受取配当金	903	923
その他	62	80
営業外収益合計	1,026	1,110
営業外費用		
支払利息	201	210
その他	32	23
営業外費用合計	233	234
経常利益	4,617	5,844
特別利益		
固定資産売却益	115	1
投資有価証券売却益	3,302	313
負ののれん発生益	133	19
その他	550	-
特別利益合計	4,101	334
特別損失		
投資有価証券評価損	45	-
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	46	0
税金等調整前四半期純利益	8,672	6,178
法人税等	55	180
少数株主損益調整前四半期純利益	8,616	5,998
少数株主利益	63	123
四半期純利益	8,553	5,874

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,616	5,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,436	3,082
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	432	113
退職給付に係る調整額	-	71
その他の包括利益合計	2,868	2,897
四半期包括利益	11,484	8,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,396	8,779
少数株主に係る四半期包括利益	88	116

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が851百万円増加、退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が965百万円増加している。また、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
シンボルタワー開発(株)	210百万円	210百万円

2 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結している。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
契約極度額	30,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	30,000百万円	10,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	448百万円	395百万円
のれんの償却額	13百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,556	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,555	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,732	21,760	3,531	113	99,138	-	99,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	352	61	490	139	1,044	1,044	-
計	74,085	21,822	4,021	252	100,182	1,044	99,138
セグメント利益又は損 失()	2,672	690	481	6	3,838	13	3,824

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去 13百万円である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である千代田土地建物株式会社が自己株式を取得、その他の事業セグメントにおいて、連結子会社である戸田ファイナンス株式会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において133百万円となった。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,154	21,159	3,069	111	88,494	-	88,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	9	369	110	745	745	-
計	64,410	21,168	3,438	222	89,240	745	88,494
セグメント利益又は損 失()	2,739	1,931	313	27	4,956	12	4,968

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額12百万円は、セグメント間取引消去12百万円である。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年4月1日付で不動産事業セグメントに区分していた千代田土地建物株式会社が、建築事業セグメントに区分していた戸田リフォーム株式会社を吸収合併したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において19百万円となった。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理体制の強化を目的とした組織変更及び業績評価方法の見直しを行ったことから、これまで「土木事業」、「不動産事業」に計上していた海外事業の一部について「建築事業」に計上する方法に変更した。

また、従来、当社の全社費用については各報告セグメントに配賦していなかったが、業績評価方法の見直しを行ったことから、当第1四半期連結会計期間より各報告セグメントへ配賦する方法に変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及びセグメント損益の測定方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載している。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

結合当事企業及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称	事業内容
千代田土地建物株式会社	不動産管理業、保険代理店業

被結合企業(消滅会社)

名称	事業内容
戸田リフォーム株式会社	建設業

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

千代田土地建物株式会社を存続会社、戸田リフォーム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

戸田ビルパートナーズ株式会社

取引の目的

当社のグループ企業として、事業競争力と経営基盤の強化により、総合ビル管理会社としての技術向上を図り、当社の営む建設事業に付随する建物のアフターケア事業をより一層強化することを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円48銭	18円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,553	5,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,553	5,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,230	311,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 戸田ビルパートナーズ株式会社
 事業の内容 不動産管理業、建設業、保険代理店業

(2) 企業結合日

平成26年7月30日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社における同社株式の少数株主からの追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称変更はない。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である戸田ビルパートナーズ株式会社において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、同社の株式を取得したものである。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として処理する予定である。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 1,494百万円

取得原価 1,494百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額 461百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものである。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小平 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。